

【書評】

Xinxin Ma 著

『ECONOMIC TRANSITION AND LABOR MARKET REFORM IN CHINA』

(Palgrave Macmillan 社、2018)

改革開放40年を経て中国経済が天翻地覆の変化を遂げる中、中国経済研究もまた巨大な変革を経験した。具体的には、大量のデータが作成公表され、それらを用いて先端的な計量経済学手法により分析する仮説検証型の研究が中国内外で次々と産み出されている。本書の著者、馬欣欣氏は日本を拠点として中国経済研究のそうした潮流を強力に推進する旗手である。本書は労働経済学あるいは社会保障論の分野における著者の最近の成果をまとめたものであり、中国を対象としたこの分野における国際的な研究の深化に向けて新たな扉を開くものである。

本書の目次は以下のとおりである。

- 1 Introduction
- Part I Labor Market Reform in China: Consequence and Cause
- 2 Economic Transition and Change of Wage Structure
- 3 Determinants of Wage Gap Between Public Sector and Private Sector
- 4 Monopoly Industrial Sector and Its Influence on the Wage Gaps Between Migrants and Local Urban Residents
- 5 Labor Market Segmentation by Public-Private Sector and Its Influence on Gender Wage Gap
- 6 The Determinants of Labor Supply of Informal Sector: Two Hypotheses on Self-Employment
- Part II Policy Reform and Its Impact on Labor Market Performance
- 7 Impact of Minimum Wage on Wage Distribution and Wage Gap Between Rural and Urban Registration Groups
- 8 Impact of China's Higher Education Expansion Policy on Youth Employment

- 9 Impact of the New Rural Pension Scheme on Labor Supply
- 10 Impact of Social Insurance Contributions on Wages

ここでは、まず本書の概要を章ごとに概観する。

第1章では、所有制別の就業者数、公的部門と私的部門の賃金率あるいは農村からの出稼ぎ労働者数といった集計データの推移が「計画経済期」(1949年-1977年)あるいは「経済移行期」(1978年-)の前半からグラフ化されており、本書全体の問題意識を明らかにする中で、比較的最近の時点を対象としている各章の分析が長期的な視点から位置づけられている。

第2章では、経済移行期において教育が賃金水準に与える効果すなわち教育投資の収益率がどう変化しているか、Mincer型賃金関数を推計することにより明らかにしている。使用されているデータは中国健康・栄養調査(Chinese Health and Nutrition Survey: CHNS)の1989年から2011年までの9回の調査から得られた個票データである。Heckmanの二段階モデル等の推定結果によると、最近時点になるほど教育の効果がプラスで有意に効くようになっている。さらに、分位点回帰モデルによる推定結果によると、最近時点では教育の効果は低賃金層から高賃金層までいずれの階層においても表れている。著者はそれらを近年になるほど賃金決定が労働市場のメカニズムに従うようになっていることの証左であると結論づけている。

つづく3つの章では都市部におけるさまざまな賃金格差が分析対象となっている。まず、第3章では、国有企業(SOEs)と政府機関を含む公的部門と集団所有制企業(COEs)、外資企業(FOEs)および民営企業(POEs)からなる私的部門との間の賃金格差に焦点が当てられている。計量分析に使用されているのは都市住民を対象とした中国家庭計所得調査プロジェクト(China Household Income Project Survey: CHIPs)による1995年と2007年の個票データである。部門別に賃金関数を推計した結果によると、公的、私的両部門とも教育年数が賃金水準に及ぼすプラスの効果が高まっており、いずれの部門においても賃金決定が市場メカニズムに従うようになって来ている。また、両部門の賃

金格差について Blinder-Oaxaca の要因分解を当てはめると、教育水準、勤続年数、職種、業種といった特性の違いによって説明される部分が2005年から2007年にかけて大きく拡大しており、公的か私的かという制度的な要因による格差が縮小している。

第4章は、都市で就業する（都市戸籍を持つ）地元住民と出稼ぎ農村労働者との間の賃金格差が分析対象である。政府の影響が強い独占的産業に出稼ぎ農村労働者が就職することは難しい。すなわち、就職する産業を選択する時点で、出稼ぎ農村労働者は地元都市住民と比べて差別されている可能性がある。本章では、産業別の賃関数の推定、就職先産業の選択に係る多項ロジット推計等の結果にもとづき、出稼ぎ農村労働者と地元都市住民との間の賃金格差を、産業間格差（「説明できる部分」と「説明できない部分」とから成る）および産業内格差（同じく「説明できる部分」と「説明できない部分」とから成る）という4つに分解する分析が試みられている。データとして使用されているのはCHIPsによる2002年と2013年分の個票データである。主要な結果の1つは近年になるほど説明できない産業間格差、すなわち就業する産業を選択する時点での「差別」にもとづく賃金格差が深刻になっているというものである。

つづく第5章は、性別による賃金格差に焦点が当てられている。とくに、公的部門と私的部門の間で労働市場が分断されていることが性別賃金格差にどう影響しているかが分析対象である。使用データおよび分析手法は第4章とほぼ同様である。分析の結果、たとえば2000年代の経済改革の過程で男女間の賃金格差は広がっており、とくに同一産業内での説明できない格差、すなわち女性「差別」の広がっていることが明らかにされている。

第6章では都市部における非正規部門の就業形態として「自営業」を捉え、自営業選択に関する懐疑的な見方「偽装失業仮説」と楽観的な見方「事業創出仮説」のいずれが妥当するかを検証している。分析手法は、実際のデータを用いた推計結果から、ある就業形態を選択した場合の予想賃金プレミアムを計算し、その高低が実際の就業形態選択に効くか否かを統計的に検討するというものである。2007年と2013年の

CHIPs データを用いた分析結果は概ね、自営業が雇用労働者（正規部門）に比べて賃金収入面で不利であるにも関わらず止むを得ず選択されているという「偽装失業仮説」の妥当性を支持している。

Part IIに移って、第7章では、最低賃金政策の効果が都市部と農村部別に検証されている。使用されているデータはCHNSの1991年から2011年までの8回分の個票データと中国国家最低賃金データベース（Chinses National Minimum Wage Databases）から得られた省レベルの最低賃金額である。とくに最低賃金が賃金分布全体にどのような効果をもっているかを検証するために差の差（DID）推定に加えて分位点回帰が試みられている。主要な結果としては最低賃金政策は平均賃金を上げるという意味で効果を有しているが、都市部と農村部の間の所得格差の縮小に貢献しているとは言えない。また、最低賃金が賃金分布全体に及ぼすスピルオーバー効果については近年、弱くなっているというものである。

第8章では、1997年から2011年まで6回分のCHNSデータを用いて1999年に始まった高等教育拡大政策が大学卒業生の労働力参加にどのような影響を及ぼしているかを明らかにしている。分析の結果はマイナスの効果、すなわち大学卒業生の急増に労働需要が追いつかず、大学卒業生の就職難が生じているというものである。また、労働力に参加した大学卒業生がどのような就業形態をとっているかについても分析した結果、条件が悪いと考えられる自営業への就職を余儀なくされている可能性が高いという示唆も得られている。

労働力への参加の問題は次の第9章のテーマでもある。ここでは、農村部において2009年に始まった新しい年金制度（National Rural Pension Scheme: NRPS）が高齢者の労働力参加にどう影響したのかが分析されている。使用されているデータは2000年から2011年にかけての5回分のCHNSデータである。DIDによる分析の結果、NRPSの導入は農村部における高齢者の労働力参加確率を低下させたこと、また、とくにその効果は女性で大きいこと等が明らかにされている。

最後の第10章は社会保険に対する雇用者負担

の増加がその一部を従業員に転嫁する意味で賃金の引下げに結びついているか否かを検証している。使用されているデータは中国大規模製造企業（Chinese Large and Medium-size Manufacturing Enterprises: CLMME）の個票データである。そこでは固定効果、GMMモデル等の推計を通じて、賃金引下げが生じているという仮説の妥当性が検証されている。さらに、そうした賃金引下げ効果は公的企業に比べて民間企業で大きいことが示されている。

以上のように本書が扱っているテーマは多岐に亘っている。各章は導入である第1章を除いて、それぞれかなり独立性の高い論文の形式をとっている。したがって読者はまず、第1章を読んだのちにどの章から読み始めても、あるいはいくつかの章を選んで読んでも本書の意義を十分理解することができる。研究の動機から、理論仮説の提示等を経て、政策的意義、残された課題まで、各章で構成上の統一性が保たれていることは、内容的にはいずれのテーマについても極めて精緻な分析が展開されていることと併せて、本書の特徴の1つとすることができよう。

とくに各章ごとに過去の関連文献が極めて豊富に紹介されている点は、理論と実証両方の分析に精通し、かつ中国語、日本語、英語の（少なくとも）3ヶ国語を繰る著者にしてはじめて可能なのであろう。たとえば、第4章では著者自身の業績を含む総数77編の文献が紹介されており、中国の都市部における出稼ぎ農村労働者と地元都市住民との間の賃金格差について過去どのような議論が展開され、その中で当該章の分析がどう位置づけられるかを理解することができる。また、文献サーベイはしばしば中国のみならず他国を対象とした研究にまで及んでいる。たとえば第9章においては年金制度が高齢者の労働力参加に与える効果が南アフリカ、メキシコ、インドといった国々でどのように分析されているかをも知ることができ、当該章における中国農村部を対象とした分析結果と比較することができる。

本書は表題にあるとおり「経済移行期」における労働市場に関する問題を分析対象としている。この「経済移行期」とは「計画経済期」（1949年-1977年）につづく、1978年以降現在

までを指す。しかし、その開始からすでに40年以上を経て、移行期の意味も変わりつつある。この言葉の本来の意味は、言うまでもなく、市場経済への移行、市場メカニズムが十分機能する経済を目指すというものである。中国の経済改革の特徴は明確な青写真なき改革（丸川 2013）、あるいは追認的な改革であると言われるものの、やはり「移行先」として市場経済がイメージされていたことは間違いない。そして、市場経済化は現在でもその途上にあるという認識が一般的である。本書でもとりわけ国有企業を中心とした公的部門あるいは独占的産業部門における賃金決定メカニズムの改革はさらに進めるべき課題であるとされている。また、都市と農村の二元的戸籍制度にもとづく労働市場の分断も本書における重要なテーマであり、戸籍制度の改革も市場メカニズムの円滑化に向けた「経済移行期」を特徴づけるものである。

一方、市場メカニズムの浸透がもたらす「弊害」、あるいは市場メカニズムのみでは解決できない問題がますます顕著になっており、その解決に向けてさまざまな政策・制度の整備が急務となっているのもやはり「経済移行期」にある中国の姿である。本書第5章において、賃金決定の市場化が進展するにつれて差別に起因する男女間の賃金格差が広がる傾向にあるという結果は、市場経済化の弊害としてその是正が求められる課題とされている。また、第10章において社会保険負担の従業員への転嫁（賃金引下げ）が、市場メカニズムがより働いている私的部門とりわけ外資系企業で大きいという実証結果も市場経済化に伴う問題点と指摘されている。

ここで重要なのは後者の意味での「経済移行期」が向かう先は一体何処なのかということと、前者の意味での移行と異なり、どこに向かうにせよ、また、引き続き試行錯誤の繰り返しになるとしても、そこでは明確な政策・制度の導入とその評価の必要性がますます高まるであろうことである。

昨今、世界的に証拠（evidence）に基づく政策立案、制度設計の重要性が唱道されている。本書は中国においてもその可能性を広げることには貢献し得るであろう。冒頭でも述べたように本書は中国経済研究における近年の潮流に従って、豊富なマイクロデータを利用し、因果関係

を識別するために周到に選択された推定方法を採用して、かつ結果の頑健性についても十分な検討が加えられている。その結果、とりわけ第9章、第10章等の政策効果の分析では既存研究において結果が分かれていた点について、実証的に結着をつけることに成功している。しかし、著者は政策的意義については言及するものの、政策提言に踏み込むことには慎重である。著者のそうしたスタンスは中国（国内）の研究者による論説がしばしば政策提言ありきであって、分析結果を十分踏まえた提言となっていない場合があることに反省を促している、ととることもできよう。

現在中国の労働市場における構造変化は、第2次産業（製造業）と、第3次産業（サービス業）の間で生じている。本書の第1章 Fig.1.4 (p.6) にも示されているように、第3次産業の拡大は長期的な趨勢である。しかしながら、近年の第2次産業との交替は急である。すなわち、第2次産業の就業者数は2012年にピークを迎え、その後は減少に転じている。一方で、第3次産業の就業者数は急速に増加しているのである。復旦大学の張軍氏が指摘するようにそうした急激な構造転換の背景には政策の変化があると考えられる（張軍 2018）。

中国政府は現在「大衆創業、万衆創新」のスローガンの下、起業活動の大衆化を推し進めようとしている。こうした政策方針は2014年9月に天津で開かれた夏季ダボス会議において李克強首相がはじめて提起したとされ、その後、第12期全人大の「政府活動報告」を経て、2015年6月に国務院が公表した「国務院關於大力推進大衆創業万衆創新若干政策措施的意見」により30項目に亘る具体的な施策が示された。起業の具体的な形態として、自営業の設立があり、その多くがサービス産業に属すると考えられる。2007年と2013年を対象年次とした本書第6章の分析では、おおむね自営業選択の「事業創出仮説」は棄却されているが、現在では自営業の持つ事業創出の役割に大きな期待が集まっていると言えよう。

自営業が「事業創出仮説」に基づいて選択されることの意味は、その選択が、かならずしも収入（賃金）の高低によって決まるとは限らないという可能性がより高まることかもしれない。別の見方をすると、自営業においては雇用労働者と異なり、賃金（収入）が外生的に与えられるのではなく、その努力次第で内生的に決まるのである。本書第6章にも結果の解釈の中で自営業が自ら労働時間を決定できるという点への言及があるものの（p.169, 9-12）、今後はこれらの視点からの分析がなされる必要性が高まるのではないだろうか。

こうした問題は、当然ながら、本書第2章および第8章の内容とも深くかかわっている。第8章の分析からは、1999年に始まった高等教育拡大政策が大卒者の就職状況を厳しくしていることが示されている。中国政府による起業奨励政策の大きな目的も、大卒者の就職先確保にある。また、本書第2章の分析からは、近年、学校教育による人的資本の蓄積が賃金に反映されるようになってきているという結果が得られているが、もし、大卒者による起業が盛んになるとするならば、教育の収益率についても起業行動の特徴を含めて分析する必要があるように思われる。

本書は高度な研究書であり、じっくり時間をかけて読み込むことによって中国経済に対するより深い理解が可能となる。他方、現在中国経済をめぐる内外情勢の変化は実に目まぐるしく、かつ、さまざまな新しい出来事の多くは本書が対象としている労働市場のあり方と密接に関係している。現状の変化に後れを取らないためにも、一刻も早く本書を手に入れ、読み始めることをお勧めしたい。

〈参考文献〉

- 張軍（2018）「中国経済はどこへ向かうのか？」
『中国経済経営研究』第2巻、第2号（12月）。
- 丸川知雄（2013）『現代中国経済』有斐閣。

村上 直樹（むらかみ なおき・日本大学）